

総括表

長崎県概要

(1)人口(R2) : 約131.2万人(生産年齢人口 53.8% (H27年比-3.2%)、高齢者人口 32.8% (H27年比+3.4%))

(2)主要産業構成(R2) : 就業者数約 64.8万人(49.3%)、建設業(8.5%)、宿泊・飲食(5.8%)

(3)経済状況(H30) : 県内総生産 46,766億円(前年比+1.7%)、製造業生産量 820億円(前年比+4.9%)、
情報通信業生産量 131億円(前年比+6.3%)

(4)雇用情勢(R3) : 有効求人倍率1.10倍(前年度比+0.15P)、正社員有効求人倍率0.91倍(前年度比+0.13P)

(5)総合戦略等で重点的に取り組んでいる産業対策・雇用施策

「ながさき産業振興プラン2025」において『進化と創造、未来への挑戦。』をスローガンに、産業・労働部門の計画策定

⇒【産業対策】新たな基幹産業①海洋I初ター、②AI・IoT・スマート(情報分野)、③航空機関連産業を新たな基幹産業として専門人材の育成やサプライチェーンの構築を推進しており、「半導体」「医療」を加えた産業を成長分野と位置付け、産学官連携して振興に取り組んでいる。

【雇用施策】若者の県外流出を抑制するとともにUターンを加速させるための就業支援、魅力的な職場づくり、大学と連携したキャリア教育などを推進。

<現状> 本県の基幹産業である造船業は、国際競争の激化による受注低迷等により大きな転換期を迎えている。一方、県内の半導体製造業では大型の設備投資が相次いでおり、新たな基幹産業として成長。さらに、企業誘致の取組により大手情報関連企業が多数進出・集積しつつあり、こうした成長分野における人材確保が喫緊の課題となっている。

県内総生産額は年度比増であるが、増加は製造業や情報通信業などの一部の産業に限られ、かつ両産業への就業者数の割合は全国平均よりも低い。人口減少・少子高齢化が全国より早いスピードで進む本県では、若者の県外流出を防止するため、良質な雇用の場の創出が不可欠であるとともに、持続的な経済発展のためには、成長産業、特に半導体・情報関連産業への労働移動、就労促進に取り組む必要がある。

地域における課題と現状

課題

- ①半導体、情報分野の人材育成・確保・定着(喫緊の課題)
- ②県内に不足する「デジタル人材」の育成・確保(中長期的課題)
- ③キャリアチェンジや安定就労を目指す求職者(在職者)の就労支援(短期的かつ中長期的課題)

<企業・事業主>

- ①事業拡大に必要となる人材の確保・育成
- ②大学と連携した高スキルデジタル人材の育成
- ②DX推進に必要な人材の確保・育成
- ①②労働環境や処遇の改善、情報発信による人材の確保・定着

<求職者・労働者>

- ①③成長分野への正規就労を目指す求職者(未経験者等)
- ①③正規就労へのステップアップを目指す非正規雇用労働者
- ①②Uターン・移住希望者
- ①②③デジタルスキルを獲得したい求職者、在職者

必要な支援策

<県独自施策>

企業のDX推進アドバイザー派遣(A)
就職相談、適職診断、セミナー(B)
WEBを活用した求人情報の発信(C)

連携

- ①②③子育てしやすい職場環境や処遇改善等のための伴走型支援(A)
- ①②先端技術活用により事業拡大を目指すIT企業の技術者向け先端技術習得支援(A)
- ①②③未経験者の成長分野(半導体・IT)への育成・就労支援(B)
- ①②③オンラインでの県内外求職者と県内企業とのマッチング支援(C)

長崎で活躍！成長分野の人材育成と雇用創造プロジェクト事業

事業テーマ

成長分野の人材育成と確保支援

戦略的雇用創造分野

・半導体、情報分野

地域の関係者からの意見・要望・提案等

- ・人材確保の面で非常に苦慮している。
(ながさき半導体ネットワーク参画企業)
- ・人手不足で経験者確保は難しくなっており、並行して未経験者の育成に取り組んでいる(情報系誘致企業)
- ・DXの必要性は感じるが社内に専門人材がいない
(県内企業向けアンケートより)
- ・行政に期待する支援は、「より多くの求人情報の提供」「職業能力開発・教育・訓練のサービスの充実」など
(離職経験者向けアンケートより)

事業規模・事業効果

【事業規模】

事業費：3.55億円(①1.30億円、②1.15億円、③1.10億円)

【事業効果】

雇用創出：357人(①100人、②115人、③142人)

A：企業・事業主向け支援

- 子育てしやすい職場環境づくりを目指した専門家派遣
- 県内中小企業等の働き方改革認証取得の促進(県独自事業)
- 魅力的な求人情報の発信や採用ノウハウについての伴走型個別支援
- DX推進のための課題の洗い出しや助言(県独自事業)
- 新サービス開発や事業拡大に必要なとなる高スキルデジタル人材の育成支援

C：就職促進支援

- 専門相談員による就職相談、適職診断、就活セミナーの開催(県独自事業)
- 良質な求人情報の全国発信によるマッチング支援(県独自事業)
- コロナ禍に対応したオンライン転職フェアの開催による県内外人材と県内企業とのマッチング支援

B：求職者・労働者向け支援

- オンライン授業による未経験者向けITエンジニア人材の育成と県内企業との就職マッチングまでの一気通貫支援
- 紹介予定派遣の活用による成長分野の体験型正規就労支援
- サブスク型オンラインセミナーによる求職者の学習機会の提供とDX知識の習得支援

労働局・ハローワーク

＜連携できる主な支援＞

- ・職業相談、職業紹介
- ・職業訓練
- ・各種助成金

商工会連合会・ 工業連合会・情報産業協会

＜連携できる主な支援＞

- ・DX推進に係る企業ニーズの把握、周知啓発

長崎大学

＜連携できる主な支援＞

- ・先端技術者養成のための社会人IT技術者向け講座
- ・学生との交流

移住サポートセンタ (県・市町)

＜連携できる主な支援＞

- ・移住希望者への仕事情報の発信
- ・UIターン希望者への生活支援制度の提供